

企業部門主導の回復が続いた2004年度上半期の神奈川県内景気

要 旨

1. 2004年度上半期の神奈川県内景気を概観すると、企業部門をけん引役とする回復が続いている。すなわち、企業部門では輸出の増勢が続き、製造業の生産水準が引き続き高まるとともに、企業収益の改善を受けて設備投資も活発化している。一方の家計部門についても、足下の住宅投資が駆け込み需要などから増加し、個人消費も雇用・所得情勢の改善とともにアテネ五輪開催に伴ったデジタル家電需要が盛り上がるなど、総じて底堅く推移した。
2. 先行きについては、雇用・所得環境の大幅な改善が期待できないなかで家計の税・社会保障費負担が増してくることから個人消費の回復は緩やかにとどまるであろう。一方、海外景気の減速に伴い輸出に増勢鈍化の兆しがみられることや、原油や鋼材など原材料価格の高騰が長期化するなど、景気の減速懸念が徐々に広がり始めている。しかしながら、既往リストラにより強固となった県内企業の収益体質などを反映して、企業収益や設備投資は増勢を維持すると考えられる。したがって、今後の県内景気は一時的に調整局面を迎えるものの、大幅に落ち込む可能性は低いといえよう。

2004年度上半期も県内景気をけん引した企業部門

2004年度上半期の神奈川県経済は企業部門がけん引するかたちでの景気回復が続いた。すなわち、企業部門では米国やアジアなど海外景気の拡大を背景に輸出が増加傾向をたどった。また設備投資の増加など国内需要の回復もあいまって、製造業の生産活動の水準が高まるとともに県内企業の売上高は増加傾向となった。これまでのリストラにより強固となった企業の収益体質を背景に県内企業の収益回復が鮮明となるなかで、県内では製造業の能力増強投資や研究開発投資、運輸業の物流拠点整備など設備投資が活発化している。

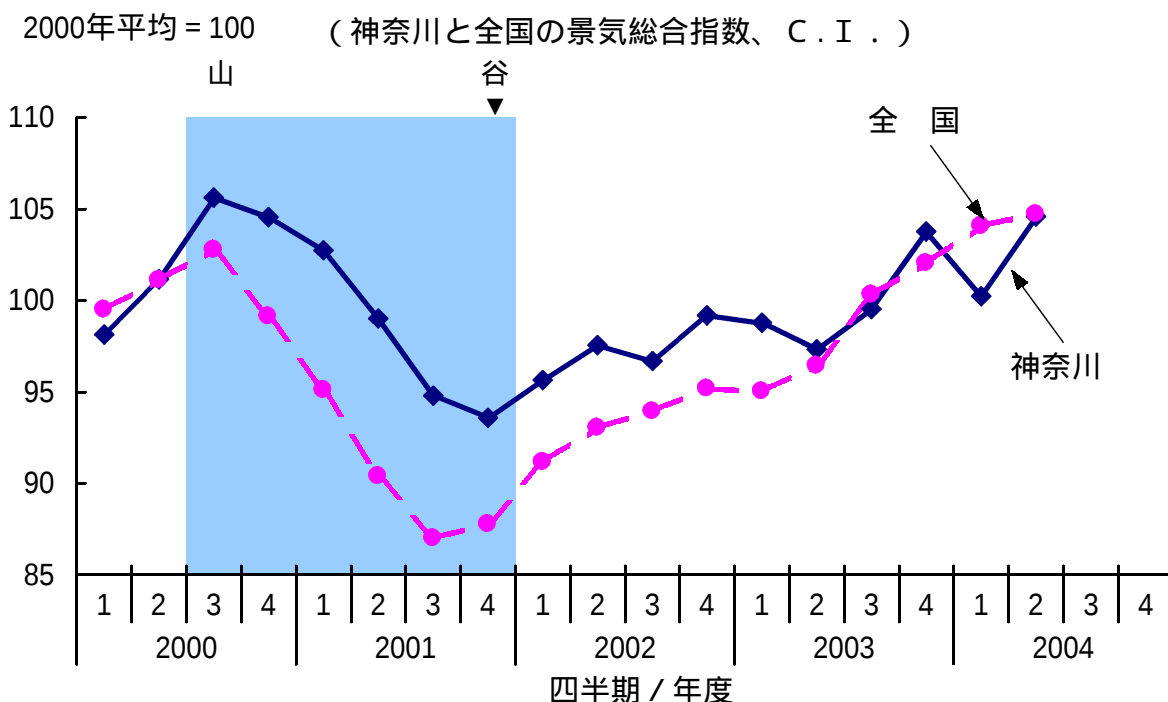
一方の家計部門は企業部門に比べると緩やかな回復にとどまっているものの、底堅く推移している。住宅投資は住宅ローン金利の引き上げや住宅取得促進税制の段階的縮小をにらんだ駆け込み需要の押し上げにより足下では増加している。また、個人消費についても、雇用・所得情勢の改善が続くなかでアテネ五輪の開催に伴うデジタル家電需要の盛り上がりや猛暑効果による押し上げなどもあって、総じて底堅く推移している。

ここで2004年度上半期(4～9月)における県内景気の回復状況を神奈川県C.I.の動きから確認すると、第1四半期は前期におけるみなとみらい21線開通効果の

はく落や生産回復の足踏みなどから低下したものの、続く第2四半期には住宅や設備などの投資活動の持ち直しや生産水準の高まりなどから大きく上昇している。全国と比べると神奈川の振れが大きいものの、この1年間の動きをならしてみれば、おおむね全国と同等の回復を遂げている様子がみてとれる（図表1）。

以下では、県内景気について主要な需要項目別に2004年度第2四半期（7～9月）の動きを中心にみていくこととする。

図表1 全国と同等の回復を遂げている神奈川C.I.



（注1）神奈川における直近の景気の山は2000年12月、景気の谷は2002年3月（暫定）、全国ではそれぞれ2000年10月（暫定）、2002年1月（暫定）である。

（注2）シャドー部分は景気後退期を示す。

（注3）2004年度第2四半期は7～8月の平均。

（注4）神奈川のC.I.は浜銀総研が独自に作成している。

（内閣府「景気動向指数」などより作成）

引き続き堅調に推移した企業部門

（一部の地域は減少したものの拡大が続く横浜港輸出）

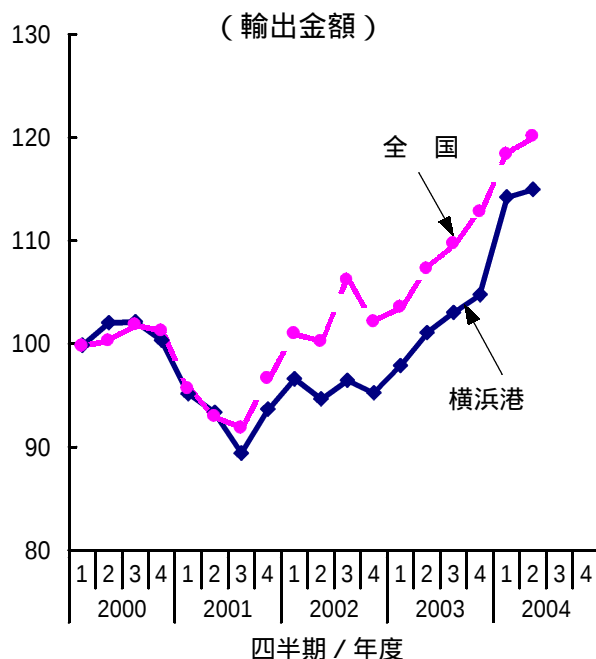
まず輸出についてみると、米国やアジアなど海外景気の拡大を背景に増加傾向を維持している。2004年7～9月期の横浜港輸出額（季調済）は前期比0.7%増と6期連続で水準を伸ばしている。ただ、全国（同1.5%増）に比べると勢いが弱く、また4～6月期の伸び率に比べても増勢が大幅に鈍化している（図表2）。

横浜港輸出額を主要輸出先別にみると、一部の地域では減少に転じているものの、ほとんどの地域で増加が続いている（図表3）。

まず、これまで堅調に推移してきたN I E s 向けは韓国の設備投資減速により一般機械が大きく減少し、全体でも前期比4.0%減と5期ぶりに減少している。反面で米国向けが自動車部品を中心に引き続き水準を伸ばしているほか、これまで落ち込みが続いてきたE U向けも2005年からの排ガス規制導入を背景にディーゼル車の輸出が増加するなど底打ちの兆しがみえてきた。また、アセアン向けについても原動機などの一般機械を中心に増加している。

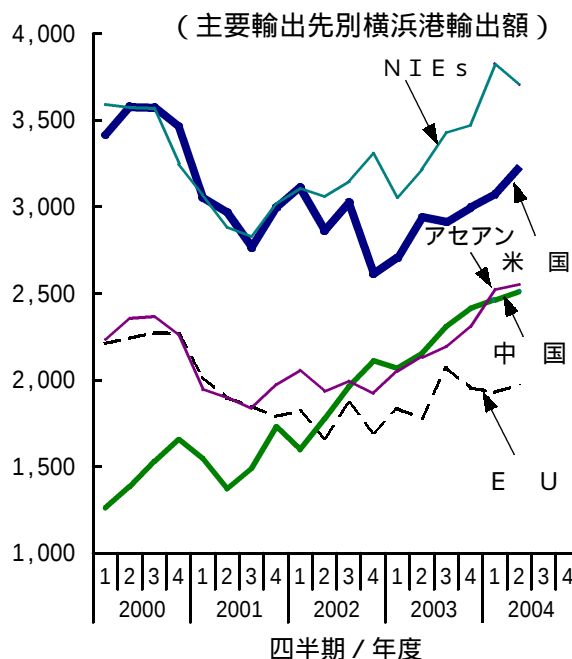
図表2 増加が続く
横浜港輸出金額

季調済、2000年平均 = 100



図表3 N I E s 向けは減少したものの
米国向けなどは増加が続く

季調済、億円



(注1) 横浜港輸出額の季節調整は当社で施した。

(注2) 原子炉輸出(2004年6月)など基調を攪乱する特殊要因については除いている。

(横浜税関「横浜港貿易速報」、財務省「貿易統計」より作成)

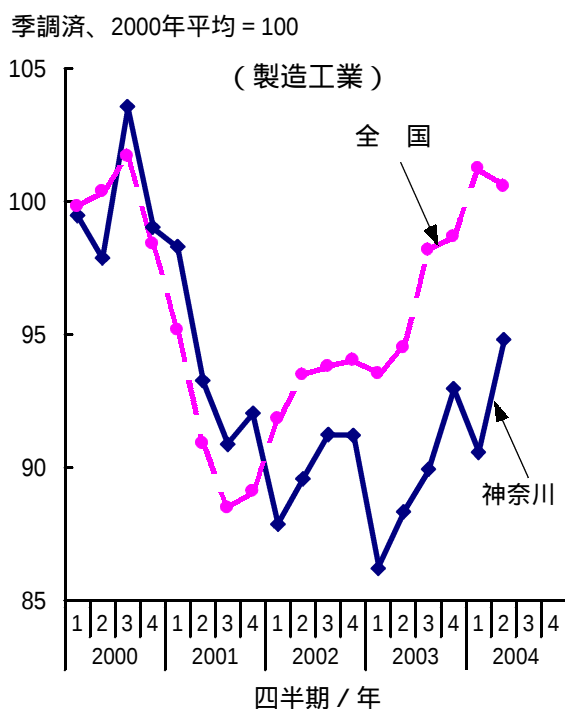
(国内外の需要好調などを背景に県内生産は回復傾向)

このように輸出の増加が続いていることに加えて、設備投資などの国内需要が回復していることを背景に、県内製造業の生産活動は回復が続いている。2004年7～8月平均の神奈川県製造工業生産指数(季調済)は4～6月平均比+4.7%となった。全国においては数次の台風上陸に伴う工場の操業停止の影響やIT分野の生産調整などから同-0.6%と水準を落としたものの、神奈川の生産活動は比較的堅調となっている(図表4)。

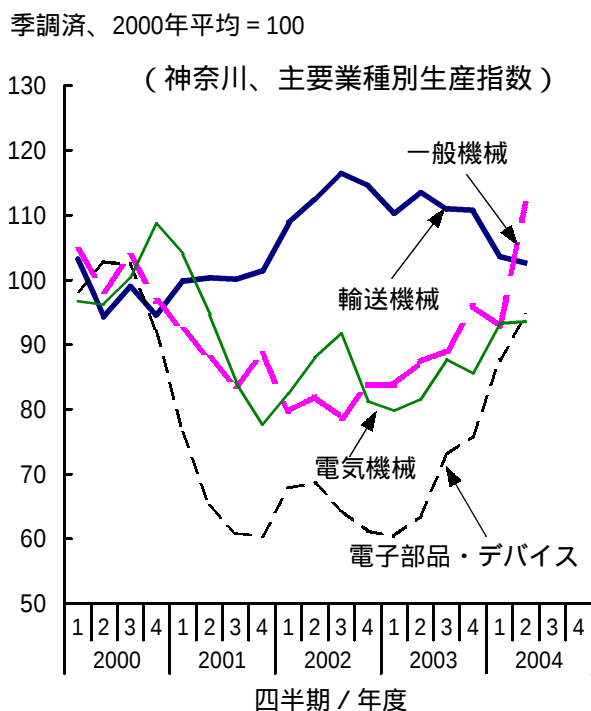
県内の生産動向を主要業種別にみると、輸送機械はトラック特需のはく落や国内における乗用車販売の不振などを背景に低下が続いている反面、国内外の設備

投資増加を受けてフラットパネルディスプレイや半導体製造装置、軸受などの一般機械が急上昇した。また、デジタル家電販売の好調などを反映して半導体集積回路などの電子部品・デバイスや電気測定器などの電気機械もそれぞれ堅調な動きとなった（図表5）。県内ではこれまでの構造調整の過程で量産型から多品種少量生産型へと機能シフトしたIT関連の生産拠点多いことから、足下におけるIT関連製品の生産調整の影響が小さくなっていると考えられる。

図表4 回復が続く
県内の生産活動



図表5 一般機械が急上昇したほか、
電子部品・デバイスなども上昇



(注) 神奈川県の2004年度第2四半期は7月と8月の平均値。
(神奈川県「工業生産指数月報」、経済産業省「生産・出荷・在庫統計」より作成)

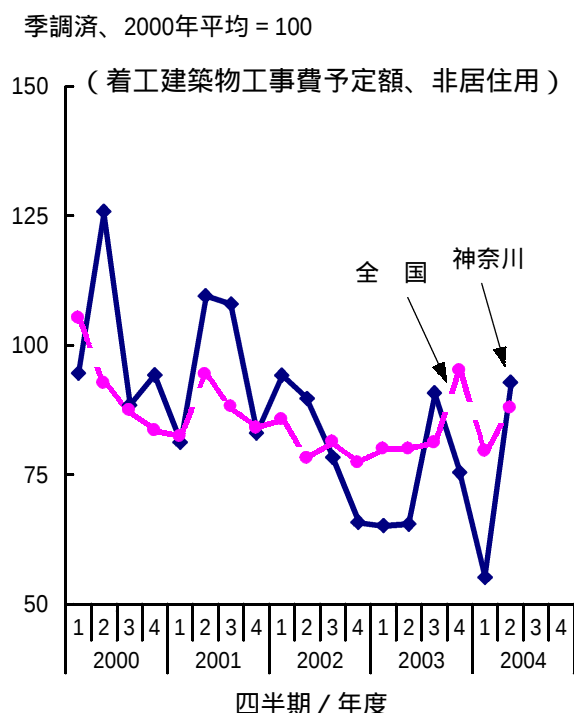
(企業収益の好調を背景に設備投資も増加)

こうした生産回復などをを受けて、県内における企業収益の増加が鮮明となるとともに、設備投資の増勢も明らかになっている。たとえば、日本銀行横浜支店の「企業短期経済観測調査（神奈川県分、2004年9月調査）」によると、2004年度上半期における県内企業の売上高（全産業ベース、実績見込み）は前年比3.1%増加した。またこれまでのリストラにより収益体質が強化されてきたところに、そうした増収効果が加わったことから、経常利益は同21.8%増と2002年度上半期以降、5半期連続での2ケタの増益となっている。

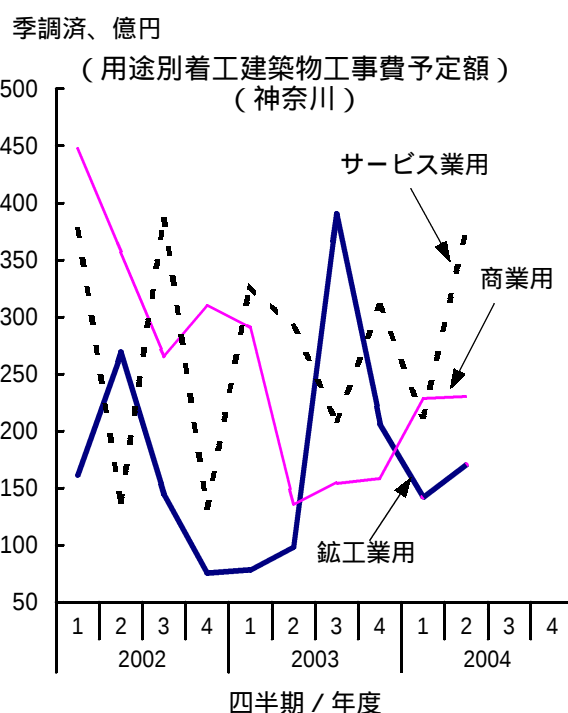
一方、設備投資については今年度上半期の設備投資実績見込み（全産業ベース）が同31.8%増と増勢が明らかになっている。また、企業の建設投資の動きを

示す県内着工建築物工事費予定額（季調済、非居住用ベース）をみても、2004年7～9月期は前期比79.2%増と前期の落ち込みから一転して急増している（図表6）。用途別にみると、大型物流施設の着工などによりサービス業用が同76.3%増と急増した（図表7）。また鉱工業用も生産増に伴う能力増強投資などを背景に増加に転じ、商業用についても同0.6%増と5期連続で水準を伸ばしている。

図表6 急増した県内着工建築物工事費予定額



図表7 サービス業用が大きく伸びたほか、鉱工業用もプラス



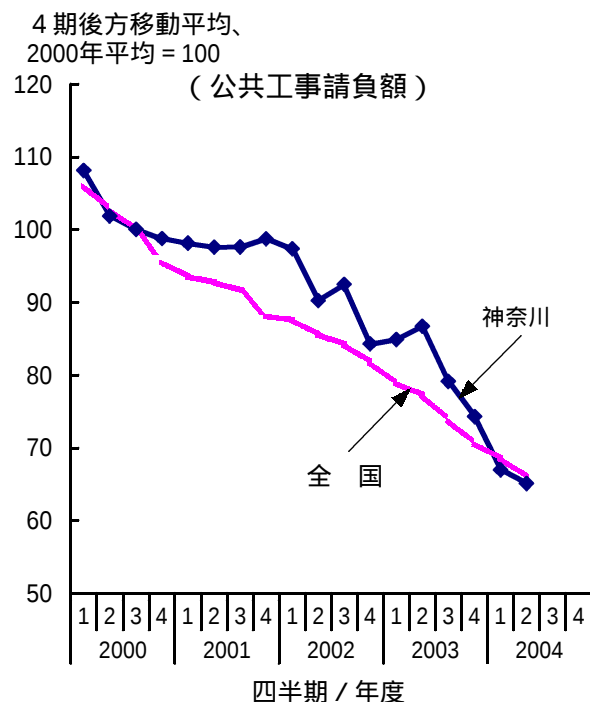
(注) 季節調整は当社で施した。
(国土交通省「建築着工統計」より作成)

市町村関連を中心に減少が続く公共投資

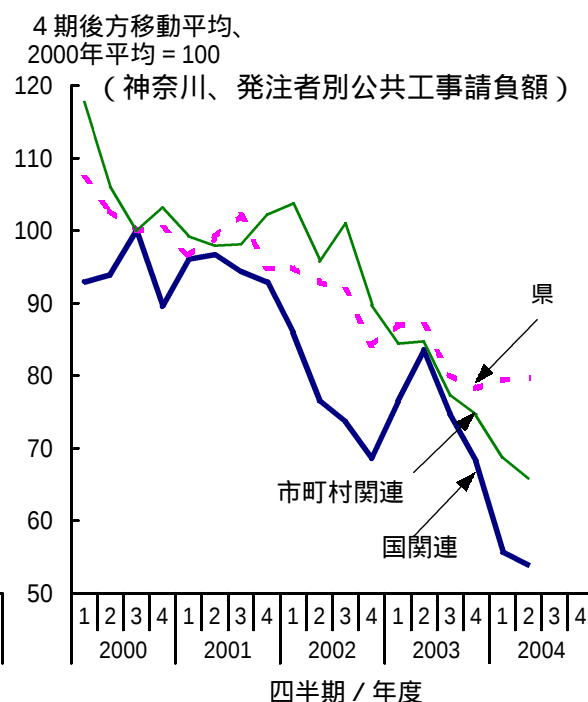
一方、県内の公共部門については厳しい財政事情などを反映して減少が続いている。2004年7～9月期の県内公共工事請負金額（4期後方移動平均）は前期比2.8%減と4期連続で水準を落とした（図表8）。

発注者別にみると、県の発注分については、産業廃棄物処理場に関わる土木工事があったことなどから同0.4%増とわずかながら増加した。その反面、前年における高速道路関連大型工事の反動減などから国関連が減少したほか、横浜や川崎などを中心に市町村関連についても引き続き落ち込んでいる（図表9）。

図表 8 引き続き減少傾向にある
公共工事請負額



図表 9 落ち込みが目立つ国・
市町村関連



(注) 図表 9 の国関連は国、公団・事業団の請負額合計。市町村関連は市町村、地方公社、その他の請負額合計。

(東日本建設業保証神奈川支店資料などより作成)

総じて底堅く推移した夏場以降の家計部門

(持家を中心に足下は明るさがみられた住宅投資)

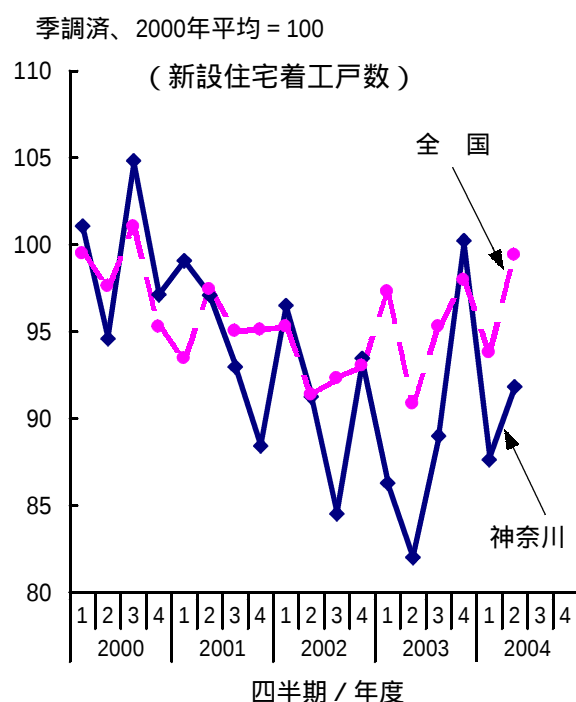
家計部門についてみると総じて底堅く推移している。

まず、住宅投資については大型マンション着工の有無により振れが大きくなっているものの、足下では増加に転じている。2004年7～9月期の神奈川県の新設住宅着工戸数(季調済)は前期比4.8%増と前期の同12.6%減からプラスに転じた(図表10)。

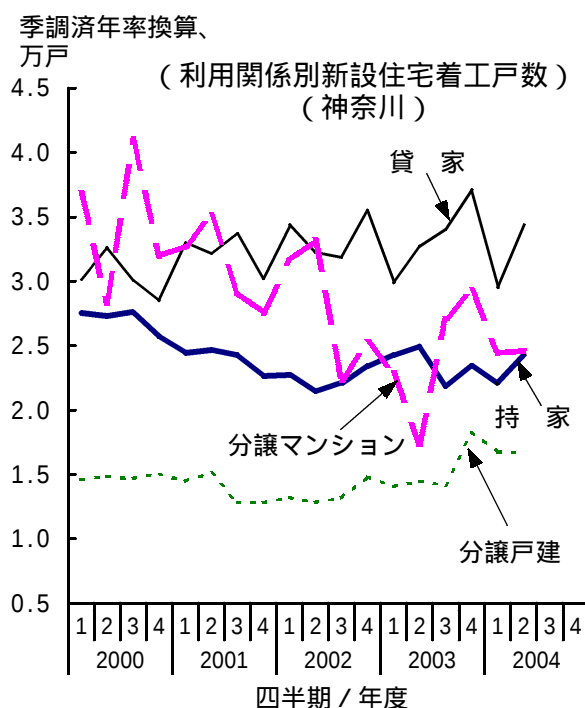
利用関係別にみると、住宅ローン金利の上昇や住宅ローン減税の縮小^(注)をにらんだ駆け込み需要などから持家の着工が大幅に増加した(図表11)。また、貸家についても4～6月期の大幅な落ちこみの反動などから同16.6%増と大きく持ち直した。分譲住宅については、分譲戸建が同0.3%減とわずかながら減少したものの、なお高水準で推移している。他方、年度初めから減少してきた分譲マンションは横浜や川崎で大型マンションの着工があったことなどから同0.8%増とプラスに転じた。

(注) 現行の住宅ローン減税は2005年から2008年まで段階的に縮小される予定である。

図表 1 0 足下は増加に転じた
県内の新設住宅着工戸数



図表 1 1 利用関係別では貸家や
持家が増加



(注) 季節調整は当社で施した。
(国土交通省「住宅着工統計」より作成)

(雇用・所得情勢の改善などを背景に緩やかな回復となった個人消費)

一方の個人消費については、緩やかながら雇用・所得情勢の改善が進んだことなどから総じて底堅く推移した。

まず神奈川県内における財やサービスについての消費動向を総合的に把握するために当社が独自に作成している神奈川消費総合指数(実質、季調済)の動きをみると、2004年7～8月平均は4～6月平均比+0.4%と上昇した(図表12)。4～6月期の上昇率(+0.1%)と比べても伸びが高まっており、夏場の県内個人消費は総じて底堅く推移した様子が確認できる。

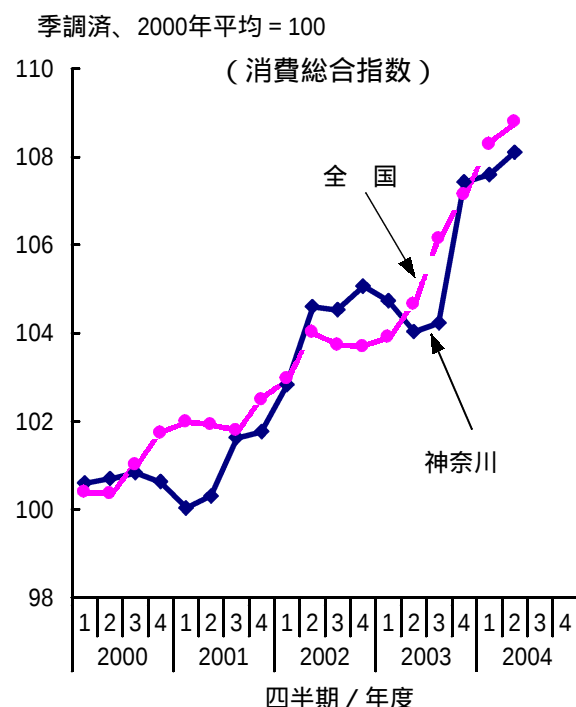
今年度上半期の県内個人消費はアテネ五輪開催に伴うDVDレコーダーなどのデジタル家電需要の増加や猛暑効果によるエアコンや清涼飲料水など夏物消費の盛り上がりなどが目立った反面で、猛暑長期化による客足の減少や秋物衣料の販売不振、新型車投入が少なかったことによる乗用車販売の落ち込みなどのマイナス面もみられたことから、全体としては緩やかな改善が続いたといえよう。

この背景としては、消費の前提となる雇用・所得情勢が緩やかながら改善傾向をたどったことがあげられる。雇用面では2004年7～9月期における神奈川県の完全失業率が4.4%と前年同期比0.2%ポイント低下し、県内事業所で働く従業者

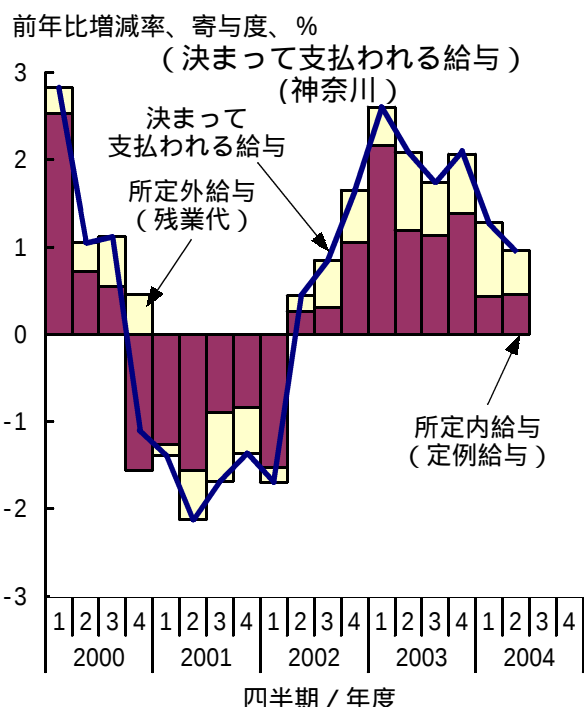
数（雇用保険被保険者数）も同1.2%増と昨年10～12月期以降増加が続いている。

一方の所得面についても改善が続いている。たとえば2004年7～8月平均の県内一般労働者1人当たりの決まって支払われる給与（定例給与＋残業代、事業所規模5人以上）は前年比0.9%増と残業代とともに定例給与も増加が続いている（図表13）。

図表12 緩やかながら上昇が続いた
今年度上期の神奈川消費総合指数



図表13 改善が続く県内一般労働者の
1人あたり雇用者所得



(注1)2004年度第2四半期は7～8月の平均値。
(注2)神奈川消費総合指数は浜銀総研が作成。
(内閣府資料などより作成)

(注1)2004年度第2四半期は7～8月の平均値。
(注2)一般労働者、事業所規模5人以上。
(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」より作成)

県内主要地域別でも総じて企業部門主導の景気回復

以上みてきたように神奈川県景気は回復傾向が続いている。ここでより地域に密着した景気動向を把握するために神奈川県内を6地域に分け、地域ごとの違いを概観したい。

図表14は地域別動向の把握が可能である主要6指標（図表14の注参照）について季節調整を施し、対前期比増減率に応じて四半期ごとに塗り分けたものである。まず図表14全体を概観すると、企業部門との関わりが深い指標のある左側で前期比増加を示す白色が目立つ一方で、家計部門と公共部門関連指標のある右側は大きめの落ち込みを示す暗色が多く、これまでみてきたような企業部門主導の回復が視覚的にとらえられよう。

次に項目別に足下の動向の地域による違いをみると、まず輸出については、前述の通り横浜港が好調に推移しているほか、横須賀港も米国向け乗用車輸出の持ち直しから2期連続で増加した。一方、2004年以降落ち込みが続いてきた川崎港も電気機器や輸送用機器の持ち直しから7～9月は前期比増加に転じている。

次に生産に関しては、主力の電気機械、一般機械、輸送機械、化学などが持ち直しに転じたことからすべての地域で前期のマイナスからプラスに転じている。また、労働需給は三浦半島で悪化が続いている反面で川崎や県央では改善が続いており、他の3地域では改善に転じている。

一方の家計部門についてみると、個人消費は西湘が店舗数の増加から堅調に推移しており、また県央もプラスに転じているものの、一方で横浜、川崎など他の4地域については年度入り後弱含みとなっている。

住宅投資は横浜がマイナスに転じ、三浦半島と県央で減少が続いているものの、他の3地域では増加に転じている。最後に公共投資については四半期ごとの振れ

図表14 多くの地域で明るさの目立つ企業部門関連の景気指標

		2001年度				2002年度				2003年度				2004年度			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
輸出	横浜港																
	川崎港																
	横須賀港																
生産	横浜																
	川崎																
	三浦半島																
	湘南																
	西湘																
労働需給	県央																
	横浜																
	川崎																
	三浦半島																
個人消費	湘南																
	西湘																
	県央																
住宅投資	横浜																
	川崎																
	三浦半島																
	湘南																
公共投資	西湘																
	県央																
	横浜																
	川崎																
	三浦半島																
	湘南																
	西湘																
	県央																

前期比増加
同 0%～5%減
同 5%減以下

(注1) 次の地域別指標を浜銀総研で季節調整を行い、対前四半期増減率を算出した。

輸出：通関輸出金額(横浜税関資料など)、生産：製造工業生産指数(神奈川県「工業生産統計調査」、「工業統計調査」に基づく浜銀総研による推計)、労働需給：有効求人倍率(神奈川県労働局「労働市場速報」)、消費：商品販売額(神奈川県「大型小売店統計調査」)、住宅投資：新設住宅着工戸数(神奈川県「神奈川県の建築着工統計」)、公共投資：公共工事請負額(東日本建設業保証神奈川支店資料、市町村発注分)

(注2) 県内地域別の区分は以下の通り。

横浜……横浜市。

川崎……川崎市。

三浦半島……横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町。

湘南……平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町。

西湘……小田原市、南足柄市、箱根町、真鶴町、湯河原町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町。

県央……相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町。

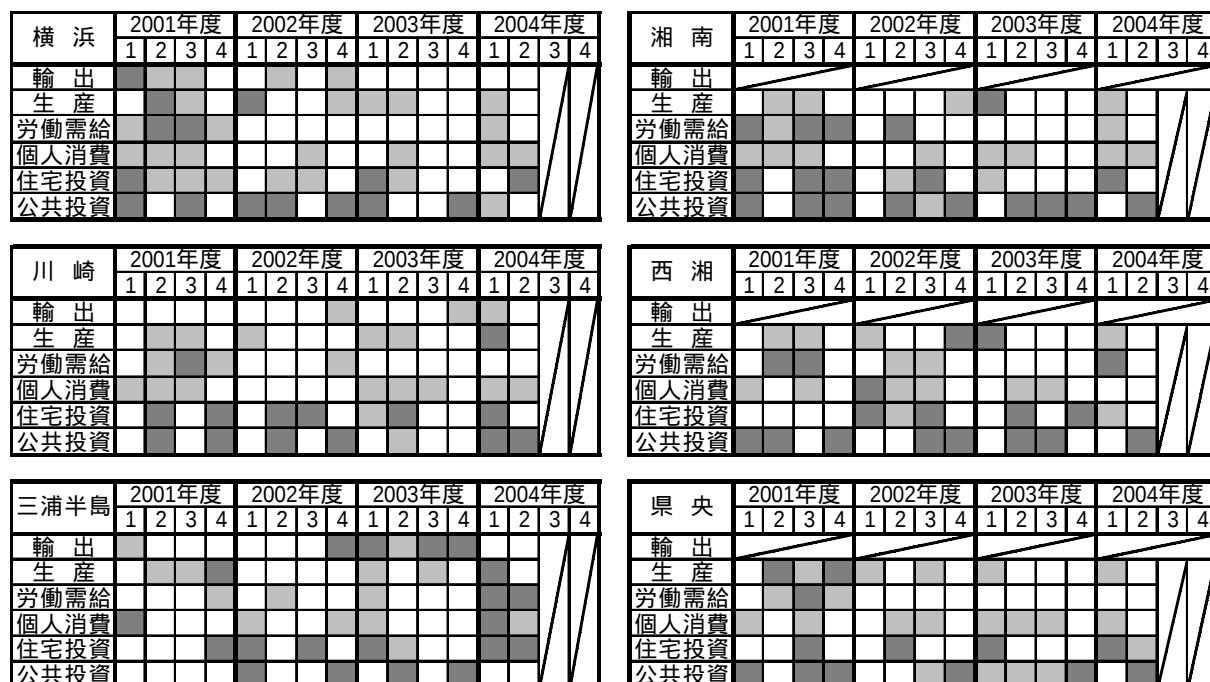
ただし、住宅投資と個人消費は町村分を含まない。個人消費において逗子市、三浦市、南足柄市は秘匿につき含まれていない。また、労働需給において横須賀市の一部(ハローワーク横浜南所管)及び逗子市、鎌倉市、葉山町は横浜に計上、また秦野市は西湘に計上されている。

(注3) 2004年度第2四半期の生産及び個人消費は7～8月の平均である。

(各種資料により浜銀総合研究所作成)

が大きいため増加に転じる地域も散見されるが総じて厳しい状況が続いている。
7～9月は下水処理関連の発注があった横浜と三浦半島がそれぞれプラスとなっている。なお、それぞれの指標を地域別に組み替えたを図表15をみると、上述の指標ごとの動きを反映して地域による温度差が見受けられる。

図表15 主要地域別にみた景気指標



(注) 地域区分等は図表14の注参照。
(各種資料により浜銀総合研究所作成)

輸出減速があるものの大幅な調整局面には至らないとみられる今後の県内景気

最後に今後の県内景気を展望すると、家計部門では企業の根強い人件費抑制志向を背景に雇用・所得面の大幅な改善が見込めないなか、税・社会保障費負担の増大が見込まれることから、個人消費の回復は緩やかにとどまらざるを得ないとみられる。一方でこれまで好調を持続してきた企業部門についても減速を示唆するような動きがみられる。

まず、海外景気の減速に伴い輸出が鈍化すると見込まれる。既述のように韓国向け輸出が減少に転じるなど、一部に減速の兆しが出てきている。今後は横浜港を通じた輸出において金額ウエイトの高い米国向けや中国向けについても減速が始まると考えられる。すなわち、米国では減税効果のはく落などにより年度下半期には景気の拡大テンポが鈍化し、中国も金融機関への貸出基準金利引き上げなどに伴う投資抑制効果が現れてくることなどから成長率の鈍化が見込まれる。そうした状況下、今後は輸出の減速が避けられないであろう。

次に、原油価格の高騰や鋼材の値上がりなど原材料価格の高騰が長期化していることも懸念される。たとえば、素材価格の総合的な動きを示す日経商品指数（42種総合）は10月も前年に比べて13.5%上昇し、2003年12月以降上昇が続いている。こうした原材料価格の高騰が製造業の経常利益を圧迫し、好調な企業部門の勢いを削ぐ可能性がみられる。しかしながら、現状では仕入価格上昇による企業の収益悪化は限定的にとどまると考える^{（注）}。

また前述の『短観（神奈川県分）』によると、こうした素材価格の上昇にもかかわらず、県内企業の2004年度下期の経常利益（製造業）は前年比21.9%増と増益が続く見通しとなった。この背景には売上増による増収効果や、リストラなどの固定費削減などにより企業の損益分岐点が大きく低下し、急激なコスト増にも耐えうる収益体質となっていることがあげられる。

このように、海外景気の減速に伴って輸出が減少に向かうことは避けがたい。しかしながら上述の通り、企業の収益体質が強化されていることなどから、企業収益は増益基調をたどる可能性が高く、それに伴い、設備投資も増勢を維持すると見込まれる。これらのことを考慮すると、県内景気は一時的な調整局面を迎えるものの、大幅に落ち込む可能性は低いといえよう。

（注）たとえば、当社が行っている企業経営予測調査（2004年9月調査）によると、仕入価格上昇を見込む一方、販売価格の上昇が見込めない企業のうち、損益悪化を見込む企業は3割強にとどまっている。同調査結果の詳細については本誌2004年10月号を参照。

（2004年11月4日 調査部 加藤善崇）